



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月2日

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6269 URL <http://www.modec.com/jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 俊郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 高野 育浩 (TEL) 03-5290-1200  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2018年12月期 第1四半期決算補足説明資料」  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	46,784	△6.7	1,379	△40.7	2,435	△43.2	1,151	△54.7
29年12月期第1四半期	50,162	△5.3	2,327	30.8	4,287	△4.7	2,540	△27.8

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △5,694百万円( —%) 29年12月期第1四半期 △1,637百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	20.42	—
29年12月期第1四半期	45.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	287,760	141,000	45.1
29年12月期	321,165	148,387	42.5

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 129,830百万円 29年12月期 136,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	21.25	—	21.25	42.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	220,000	15.1	10,000	△12.6	20,000	△17.8	14,000	△28.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期1Q	56,408,000株	29年12月期	56,408,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

30年12月期1Q	775株	29年12月期	775株
-----------	------	---------	------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年12月期1Q	56,407,225株	29年12月期1Q	56,407,305株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が持続し、個人消費も持ち直すなど緩やかな回復が続いております。世界経済は、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響等の懸念はあるものの、欧米を中心に回復が続くことが期待されております。

原油価格については、主要産油国による協調減産等により供給過剰懸念が和らぎ、WTI原油価格は1バレル60米ドル台で推移しました。エネルギー資源の持続的な供給の観点から、石油会社による海洋油田・ガス田の開発は継続的に行われると考えられ、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は中長期的に安定的な成長が期待されております。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、既存プロジェクトの仕様変更並びにオペレーションサービス等により、受注高は29,929百万円（前年同期比9.6%減）となりました。売上高はFPSO建造工事の進捗により46,784百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

利益面では、新規プロジェクトの建造工事が進捗する一方で既存プロジェクトが完工したことにより、営業利益は1,379百万円（前年同期比40.7%減）となりました。利息収入や持分法投資利益を含めた経常利益は2,435百万円（前年同期比43.2%減）となりました。これらにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,151百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

## (参考)

当第1四半期連結累計期間における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位:百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	持分法適用 関係会社 当社出資 比率相当額	持分法投資 利益調整	小計 (持分法投資 利益調整後)	未実現利益 影響額控除 (消去及び 実現に係る 影響額)	合計 (未実現利 益影響額 控除後)
営業利益	1,379	3,615	—	4,995	811	5,806
経常利益	2,435	840	△320	2,955	811	3,766
法人税等	1,282	519	—	1,802	84	1,886
非支配株主に 帰属する 四半期純利益	1	—	—	1	△2	△1
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1,151	320	△320	1,151	728	1,880

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、有限責任あずさ監査法人によるレビューは受けておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に短期貸付金の減少により、前連結会計年度末比33,405百万円減少して287,760百万円となりました。

負債は、主に買掛金と長期借入金の減少により、前連結会計年度末比26,019百万円減少して146,759百万円となりました。

純資産は、主に為替換算調整勘定が減少したことにより、前連結会計年度末比7,386百万円減少して141,000百万円となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,380	41,724
売掛金	98,188	91,421
たな卸資産	1,096	1,633
短期貸付金	46,282	15,426
その他	22,386	19,951
貸倒引当金	△1,297	△1,249
流動資産合計	198,035	168,908
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,046	1,456
その他(純額)	1,816	1,639
有形固定資産合計	6,863	3,095
無形固定資産		
のれん	1,207	1,096
その他	6,239	6,271
無形固定資産合計	7,446	7,368
投資その他の資産		
投資有価証券	63,225	61,618
関係会社長期貸付金	34,762	34,951
その他	10,831	11,818
投資その他の資産合計	108,819	108,387
固定資産合計	123,129	118,851
資産合計	321,165	287,760
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	80,335	74,173
短期借入金	3,390	—
1年内返済予定の長期借入金	11,077	5,994
未払費用	13,971	12,799
未払法人税等	6,717	5,393
前受金	6,425	8,202
賞与引当金	43	110
役員賞与引当金	13	—
保証工事引当金	5,495	4,989
修繕引当金	49	63
その他の引当金	5	5
その他	1,055	1,224
流動負債合計	128,581	112,955
固定負債		
長期借入金	31,586	28,231
退職給付に係る負債	310	320
その他	12,299	5,252
固定負債合計	44,197	33,804
負債合計	172,778	146,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,122	30,122
資本剰余金	30,852	30,852
利益剰余金	74,495	73,955
自己株式	△2	△2
株主資本合計	135,468	134,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△27
繰延ヘッジ損益	△9,109	△5,948
為替換算調整勘定	10,472	1,175
在外子会社の退職給付債務等調整額	△312	△297
その他の包括利益累計額合計	1,032	△5,097
非支配株主持分	11,885	11,170
純資産合計	148,387	141,000
負債純資産合計	321,165	287,760

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	50,162	46,784
売上原価	44,020	42,664
売上総利益	6,141	4,120
販売費及び一般管理費	3,814	2,740
営業利益	2,327	1,379
営業外収益		
受取利息	1,113	1,151
持分法による投資利益	1,405	320
デリバティブ評価益	429	947
その他	442	241
営業外収益合計	3,390	2,660
営業外費用		
支払利息	316	247
為替差損	1,083	1,329
その他	30	27
営業外費用合計	1,430	1,604
経常利益	4,287	2,435
税金等調整前四半期純利益	4,287	2,435
法人税、住民税及び事業税	1,591	1,289
過年度法人税等	△0	3
法人税等調整額	165	△9
法人税等合計	1,756	1,282
四半期純利益	2,530	1,153
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,540	1,151

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	2,530	1,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△9
繰延ヘッジ損益	△51	162
為替換算調整勘定	△2,764	△5,556
在外子会社の退職給付債務等調整額	7	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,352	△1,463
その他の包括利益合計	△4,168	△6,847
四半期包括利益	△1,637	△5,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,239	△4,978
非支配株主に係る四半期包括利益	△398	△715



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

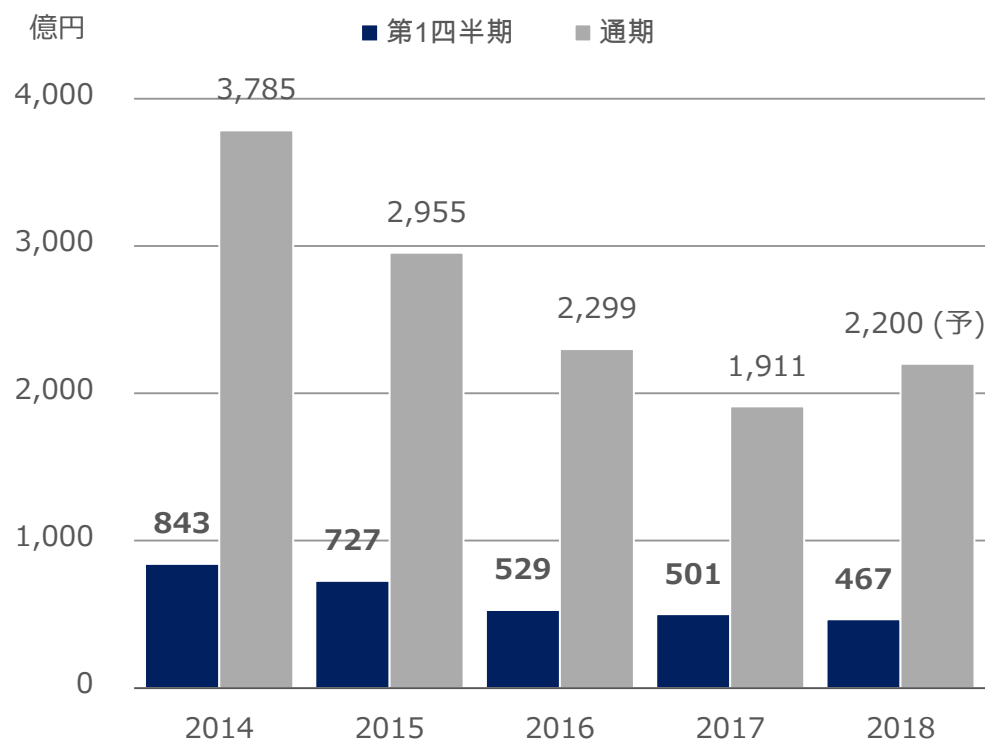
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

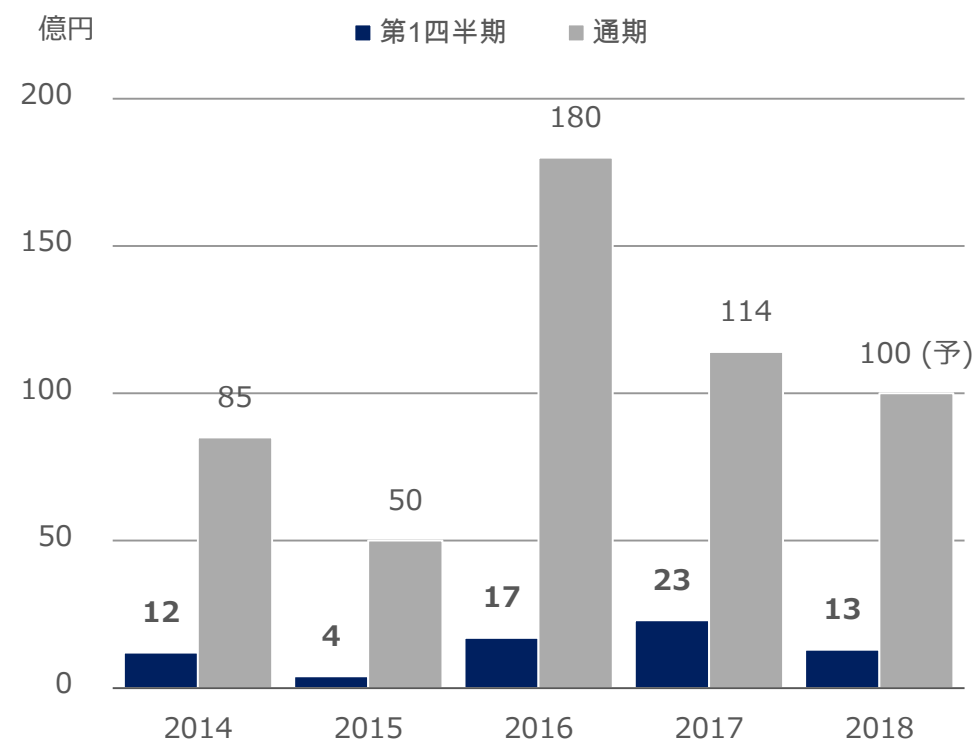
税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

# 2018年12月期 第1四半期：業績の概況

## 売上高



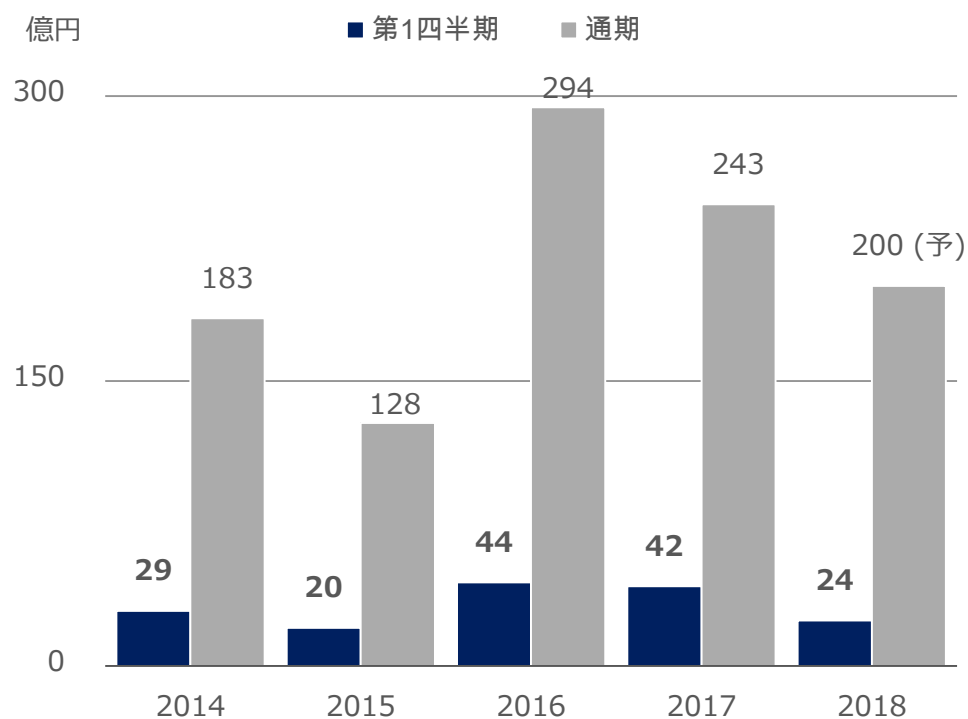
## 営業利益



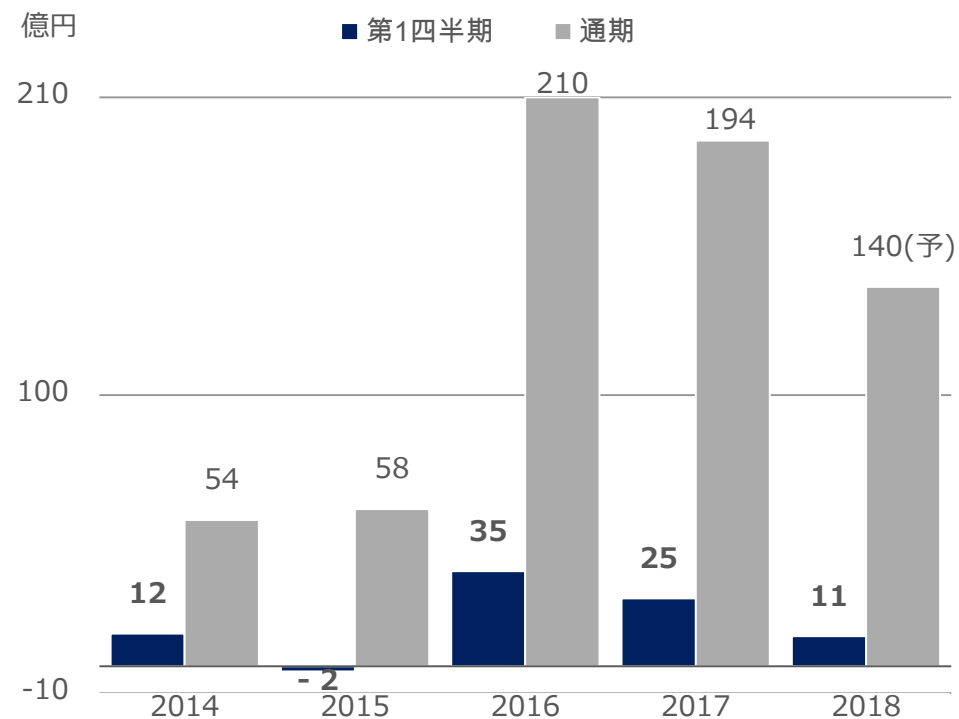
- 昨年受注したFPSOの建造工事について、当四半期から売上の計上を開始。工事の進捗により今後の売上増加を見込む。
- 建造工事の利益に加え、今年度に予定されているMV29のチャータープロジェクト開始時には未実現利益を実現。

# 2018年12月期 第1四半期：業績の概況

## 経常利益



## 親会社株主に帰属する四半期純利益



- 当四半期は円高の進行に伴って為替評価損失を計上しているものの、当社は主にドル建てで事業を行っていることから実質的な業績への影響はなし。
- 建造工事とオペレーション事業による営業利益のほか、営業外収益としてチャーターサービスの遂行による持分法投資利益や利息収入による利益の順調な計上が見込まれる。